

取締役、監査役および執行役員

取締役



代表取締役社長
橋本 裕一
1973年 当社入社
2007年 当社代表取締役就任
2010年 現職



代表取締役副社長
田中 健二
1974年 当社入社
2010年 当社代表取締役就任
2012年 現職



取締役
城野 順吉
1978年 当社入社
2009年 執行役員就任(現任)
2011年 現職



取締役
谷合 俊澄
1981年 当社入社
2009年 執行役員就任(現任)
2011年 現職



取締役
政 文祐
1974年 当社入社
2012年 常務執行役員就任(現任)
2012年 現職



取締役(社外取締役)
(金沢工業大学大学院客員教授)
細田 泰
2010年 現職



取締役(社外取締役)
(明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科教授)
青井 倫一
2011年 現職



取締役(社外取締役)
(コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役)
関 孝哉
2011年 現職

監査役

常勤監査役
小野 浩平
1970年 当社入社
2009年 現職

常勤監査役
山口 重久
1975年 当社入社
2011年 現職

監査役(社外監査役)
田中 信義
(東京地方裁判所民事調停委員)
2011年 現職

監査役(社外監査役)
神谷 國廣
2011年 現職

執行役員

社長
グループCEO
橋本 裕一*
副社長
計測事業グループ プレジデント、
グローバルオペレーションセンター担当
田中 健二*

常務執行役員
計測事業グループ バイスプレジデント、
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長、
Anritsu Company (米国) 社長
フランク・ティアナン

常務執行役員
産業機械事業グループ プレジデント、
精密計測営業部担当
政 文祐*

執行役員
マーケティング総括、マーケティング本部長
城野 順吉*

執行役員
研究開発総括、
R&D統轄本部長
高橋 敏彦

執行役員
コーポレート総括、コンプライアンス総括、環境総括、
法務部・人事総務部・環境推進部担当
谷合 俊澄*

執行役員
情報通信事業グループ プレジデント、
ネットワーク営業本部担当
舟橋 伸夫

執行役員
グローバル営業総括、
アジア・大洋州営業本部長、
米国営業本部・EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当
永田 修

執行役員
財務総括、
経理部長、不動産管理部担当
窪田 顕文

執行役員
技術総括、リスクマネジメント総括、
グローバルオーデイト室・貿易管理部・
知的財産部・デバイス営業部担当
菊川 知之

執行役員
経営企画総括、情報戦略総括、経営企画室長、
コーポレートコミュニケーション部・
経営情報システム部担当
川辺 哲雄

執行役員
SA事業総括、Anritsu A/S (デンマーク) 社長、
Anritsu EMEA Ltd. (英国) 社長、
サービスアシュアランス事業本部長
ゲラルド・オストハイマー

執行役員
日本営業総括、
計測器営業本部長
橋本 康伸

執行役員
品質総括、SCM戦略総括、
郡山事業所長、SCM本部長、
品質推進部担当
服部 司

*印は取締役兼務

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、「利益ある持続的成長」を軸に、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

基本的な考え方

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

当社は、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に取り組んでいきます。

アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

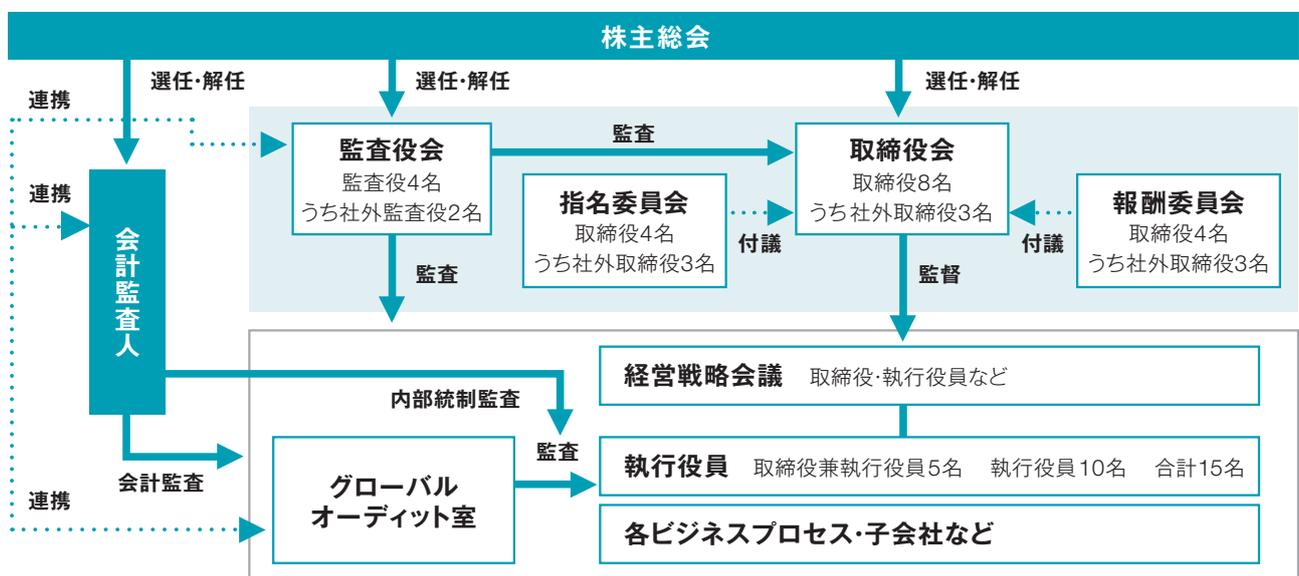
当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

現行経営体制の員数は、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員15名（うち取締役兼務者5名）です。コーポレート・ガバナンス強化の一環として、外部の視点を活かした経営を推進し、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図るため、2011年6月に社外取締役を3名に増員しました。社外監査役の2名を含め、いずれの者も会社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

専門家としての豊富な経験や知識、卓越した見識を有する者を社外取締役に選任することにより、外部の視点からのアドバイスなどを当社の経営課題への対処などに活かし、取締役会での意思決定における客観性、公正性が高まり、経営の透明性のより一層の確保に資するものと考えています。

なお、取締役会の諮問機関として、報酬委員会に加え、経営の透明性、客観性および公正性を高めるため、取締役の選任、解任、およびCEOの進退および次世代

コーポレート・ガバナンス体制図



社外役員の活動状況

氏名	地位	出席回数	活動状況
細田 泰	社外取締役	12回/12回	主にグローバルビジネスについて高い見識を有する経営者としての経験に基づいて発言。
青井 倫一	社外取締役	10回/10回	主に経営に関する豊富な知識と高い見識を有する大学教授としての視点から発言。指名委員会委員長。
関 孝哉	社外取締役	10回/10回	主にコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な知識と高い見識に基づいて発言。報酬委員会委員長。
田中 信義	社外監査役	10回/10回 6回/6回	主に裁判官の経験を有する弁護士として、法律家の立場から発言。
神谷 國廣	社外監査役	10回/10回 6回/6回	経営者としての豊富な経験と、財務および会計の視点に基づいて発言。

出席回数：上段は取締役会、下段は監査役会。出席回数/開催回数

経営幹部育成プログラムなどの人選について、助言、提言などを行う指名委員会を2012年1月に設置しました。

内部統制システムおよびコンプライアンス

当社は、企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、内部統制システムの強化活動に取り組んでいます。

内部監査については、グローバルオーディット室が業務監査を行うとともに、グローバルにグループ各社の指導、支援を行っています。監査役監査については、会計監査人との情報交換および意見交換により、結果の相当性の判断に加え、両者の監査の品質向上と効率化を図っています。

当社は、内部統制システムの整備を企業価値向上につなげていくため、組織としての意識向上、企業風土の醸成を重視した活動を行っています。

▶ リスク管理

当社は、主要リスクを（1）経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、（2）法令違反リスク、（3）環境保全リスク、（4）製品・サービスの品質リスク、（5）輸出入管理リスク、（6）情報セキュリティリスク、（7）災害リスクであると認識しています。リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行い、必要に応

じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会および監査役会に報告します。なお、災害リスクについては、リスク情報の収集や防災体制の整備などの日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

▶ コンプライアンス

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会ならびに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動の実施のほか、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

CSR

当社グループは、経営理念・経営ビジョン・経営方針が掲げる基本原則を実践するとともに、グローバル企業として行動すべき原則を示すグローバル・コンパクト、および具体的な価値観・行動指針を示す「アンリツグループ企業行動憲章」の遵守を通して、CSR活動を推進しています。誠実な企業活動を通じた企業価値の向上に向け、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献にとどまらず、企業活動をコンプライアンス、地球環境保護、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域から見直すことで、経営インフラの一層の改善につなげていきます。

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社（3月31日に終了した1年間）

	2002年	2003年	2004年	2005年
3月31日に終了した1年間:				
売上高	131,578	78,554	78,395	84,039
売上原価	85,694	58,036	54,248	53,665
売上総利益	45,883	20,517	24,146	30,374
販売費及び一般管理費	38,297	31,266	22,338	25,511
営業利益(△損失)	7,585	△10,748	1,808	4,862
経常利益(△損失)	4,945	△13,801	△2,514	2,023
当期純利益(△純損失)	2,566	△32,760	1,101	1,279
営業キャッシュ・フロー	172	△18,022	5,952	9,277
投資キャッシュ・フロー	△9,540	3,697	4,420	△1,045
財務キャッシュ・フロー	24,354	△8,417	8,567	△9,871
フリー・キャッシュ・フロー	△9,368	△14,324	10,373	8,231
減価償却費	6,521	5,828	4,257	3,400
設備投資額	9,677	2,867	1,530	1,869
研究開発費	15,222	13,222	9,886	10,514
3月31日現在:				
総資産	198,779	144,130	148,352	142,111
純資産	94,170	59,617	60,011	60,308
有利子負債	73,178	63,163	70,033	61,384
1株当たり情報:				
当期純利益(△純損失)	20.10	△256.90	8.38	9.31
潜在株式調整後当期純利益	18.81	—	7.77	8.22
配当金	9.00	—	4.50	7.00
純資産	737.78	467.21	470.28	472.16
主要な指標:				
営業利益率(%)	5.8	△13.7	2.3	5.8
ROE *1 (%)	2.7	—	1.8	2.1
ACE *2 (百万円)	△3,770	△15,562	△5,282	△2,230
ROA *3 (%)	1.3	—	0.8	0.9
自己資本比率(%)	47.4	41.4	40.5	42.4
ネット・デット・エクイティ・レシオ *4 (倍)	—	0.62	0.58	0.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ *5 (倍)	6.5	—	1.7	5.3
配当性向(%)	44.8	—	53.7	75.2
純資産配当率(DOE) *6 (%)	1.2	—	1.0	1.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

*1 ROE: 当期純利益 / 自己資本

*2 ACE: 税引後営業利益 - 資本コスト

*3 ROA: 当期純利益 / 総資産

*4 ネット・デット・エクイティ・レシオ: (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本

*5 インタレスト・カバレッジ・レシオ: (営業利益 + 受取利息及び受取配当金) / 支払利息

*6 純資産配当率(DOE): 年間配当金総額 / 純資産

单位:百万円

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
91,262	99,445	100,485	83,940	73,548	77,853	93,586
55,204	55,786	56,474	52,005	42,707	43,033	49,384
36,057	43,659	44,011	31,934	30,840	34,819	44,202
31,508	37,300	38,655	31,029	26,257	27,825	29,787
4,549	6,358	5,356	905	4,583	6,994	14,414
1,628	3,193	△2,006	170	3,578	5,362	13,593
562	1,375	△3,900	△3,540	385	3,069	10,180
5,929	2,488	6,251	6,916	7,970	9,229	15,871
△10,944	420	△2,373	△1,326	△498	△1,432	△1,963
1,760	△13,974	△6,625	△3,847	386	△6,049	△2,204
△5,015	2,908	3,877	5,589	7,471	7,797	13,908
3,453	3,599	3,373	3,099	2,979	2,589	2,555
2,698	2,319	2,790	2,236	1,134	1,549	3,165
12,509	14,072	14,115	11,704	9,387	9,380	10,012
152,389	140,395	124,917	100,983	101,188	99,249	113,069
60,970	61,619	52,845	37,524	37,674	39,906	54,863
65,589	53,033	47,010	43,605	42,274	36,839	30,336

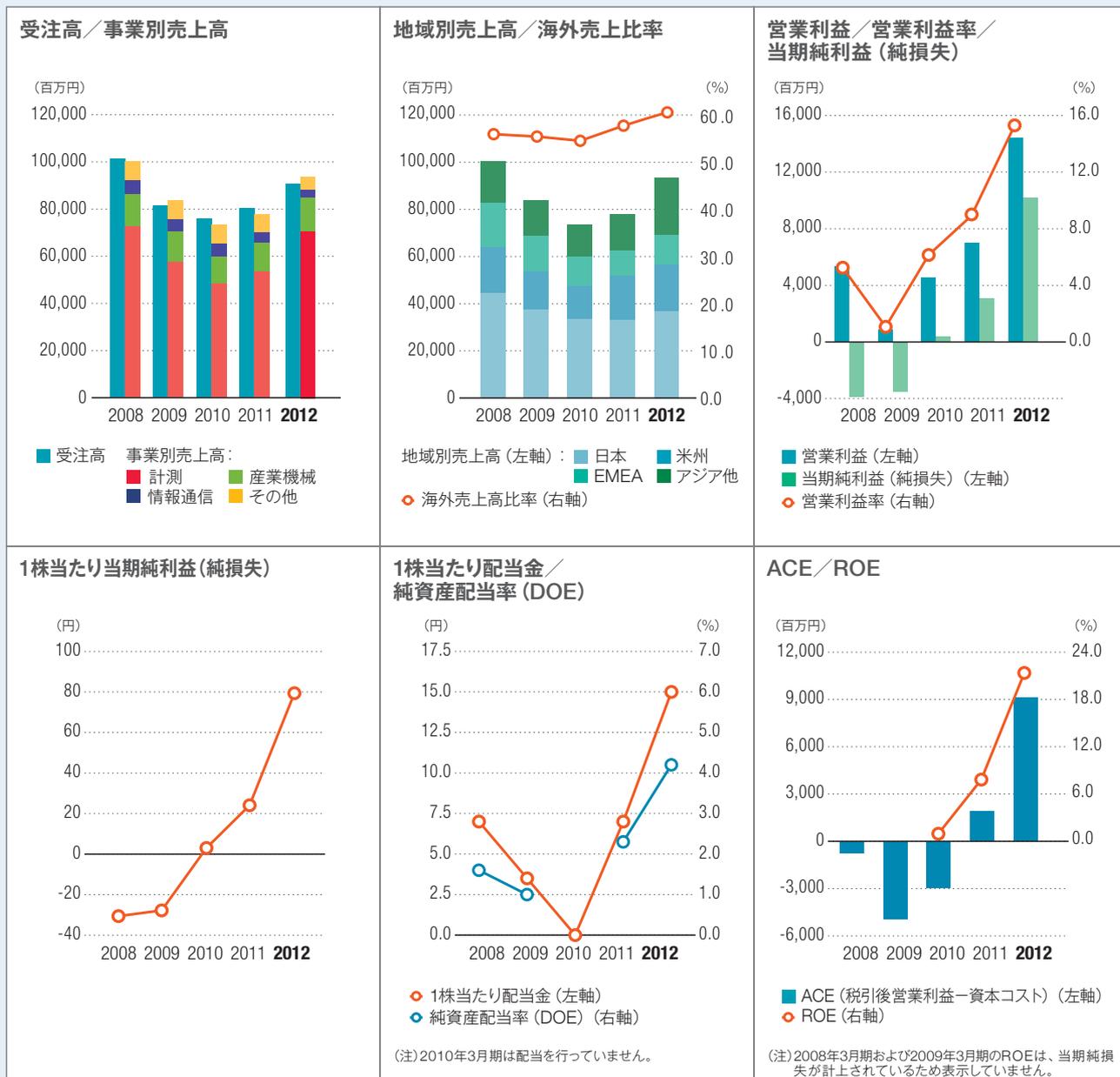
单位:円

3.76	10.79	△30.60	△27.78	3.02	24.09	79.39
3.39	9.72	—	—	2.77	22.08	71.01
7.00	7.00	7.00	3.50	—	7.00	15.00
477.51	483.25	414.16	294.29	295.49	313.09	399.56
5.0	6.4	5.3	1.1	6.2	9.0	15.4
0.9	2.2	—	—	1.0	7.9	21.5
△3,121	△1,397	△750	△4,936	△2,972	1,908	9,195
0.4	0.9	—	—	0.4	3.1	9.0
40.0	43.9	42.3	37.1	37.2	40.2	48.5
0.57	0.54	0.57	0.67	0.43	0.22	—
4.3	5.5	6.5	1.6	7.4	10.0	28.1
186.2	64.9	—	—	—	29.1	18.9
1.5	1.5	1.6	1.0	—	2.3	4.2

財務関連グラフ

〈総括〉

- 2012年3月期（当期）は、モバイル市場を中心に主力の計測事業が飛躍的に伸長したことから、当期純利益の最高業績を更新することができました。
 - GLP2012の主要な経営指標（売上高、営業利益率、ROE、ACE）すべてにおいて、目標値を上回ることができました。
- 加えて、想定為替レートの変動による売上高の調整を加味すれば、Anritsu120の主要な経営目標まで、すべて達成することができました。



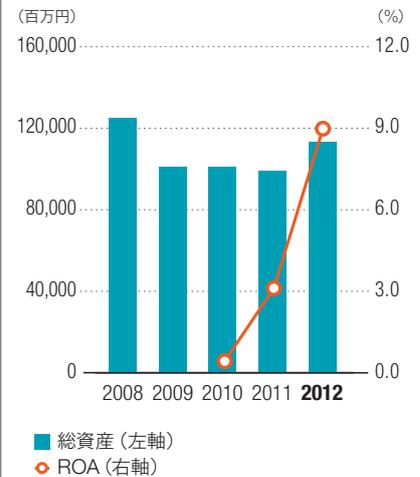
〈デット・エクイティ・レシオ〉

- 当期は、新株予約権付社債が株式に転換したことにより、有利子負債残高は前期末より65億円減少し、303億円となりました。デット・エクイティ・レシオは利益の積み上げと有利子負債残高の減少により、前期末の0.92から0.37ポイント減少し、0.55となりました。

〈キャッシュ・フロー〉

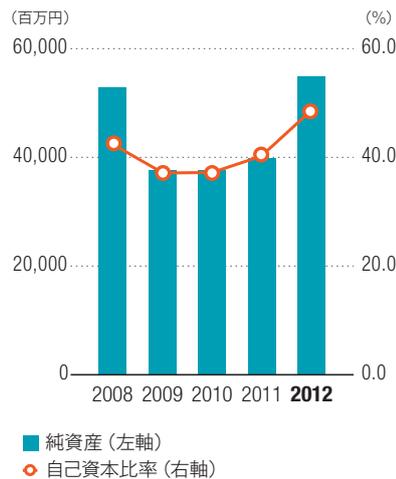
- 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、139億8百万円のプラス（前期は77億97百万円のプラス）となりました。
設備投資は計画どおりに実行しました。

総資産／ROA

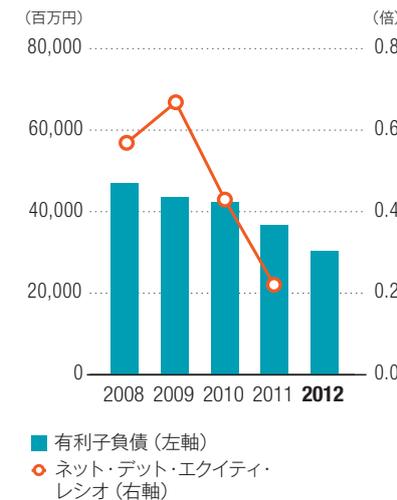


(注)2008年3月期および2009年3月期のROAは、当期純損失が計上されているため表示していません。

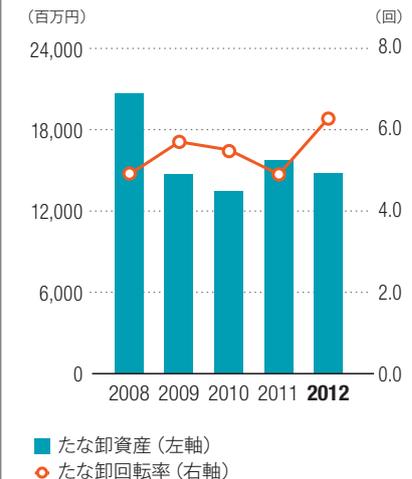
純資産／自己資本比率



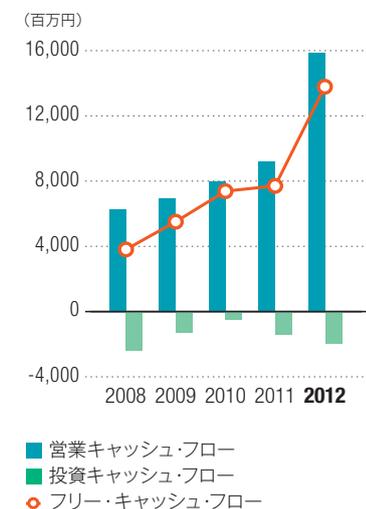
有利子負債／ネット・デット・エクイティ・レシオ



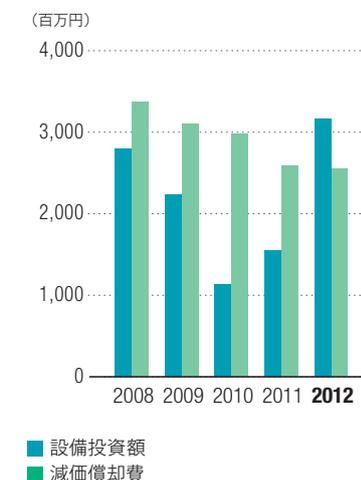
たな卸資産／たな卸回転率



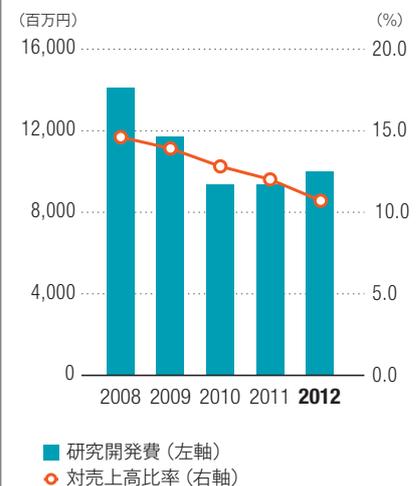
キャッシュ・フロー



設備投資額／減価償却費



研究開発費／対売上高比率



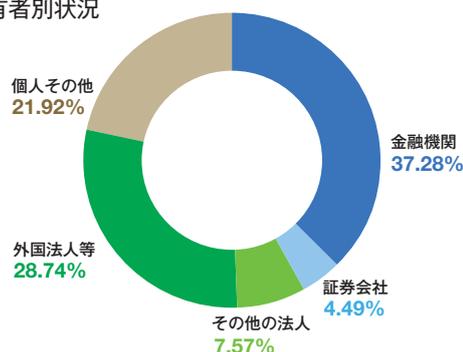
グロッサリー

用語	解説																
ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)	税引後営業利益－資本コスト。資本コストを上回る経済的付加価値を表すアンリツ独自の指標。																
KPI (Key Performance Indicators)	重要業績評価指標。各ビジネスプロセス毎に業績評価指標を設定し、投資効率を向上させ経営体質の強化を図る方策として導入。 例) 開発ROI(Return On Investment)：当期売上総利益／当期開発投資額 CPO(Cost Per Order)：販売費／受注高 CPS(Cost Per Sales)：販売費／売上高																
Short Range Wireless	短距離無線通信。 数10m以内の短い距離で行われる無線通信。WifiやBluetoothなどの無線通信が該当する。																
TYK式無線電話機	アンリツの前身である安中電機が1912年に開発した通信省電気試験所の無線電話機。大正5年(1916年)、三重県・鳥羽一答志島、神島間での電報業務に利用され、世界初の無線電話の実用化として脚光をあびた。																
3GPP (3rd Generation Partnership Project)	第3世代携帯電話通信システムの仕様検討・作成を行う標準化団体。																
サービス・アシュアランス	通信事業者やサービスプロバイダのネットワークのパフォーマンスやサービス品質の保証、さらにネットワーク管理運営の効率化を図るソリューション。																
モバイルバックホール	無線通信基地局とコアネットワークを接続する中継回線。																
モバイルブロードバンド	スマートフォンや多機能情報端末などによる高速・大容量の移動体データ通信。																
無線通信方式	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>Bluetooth</td> <td>デジタル機器の近距離無線通信規格の一つ。数m程度の範囲で、音声やデータ通信を行う。</td> </tr> <tr> <td>CDMA</td> <td>Code Division Multiple Access(符号分割多元接続)。携帯電話などの伝送方式に採用されているデジタル変調方式で、同じ周波数帯の電波を複数のユーザーが効率的に共用する多元接続方式の一つ。</td> </tr> <tr> <td>GSM</td> <td>Global System for Mobile Communications。欧州で規格が統一された携帯電話端末の標準規格。世界的に最も普及している第2世代移動通信方式。</td> </tr> <tr> <td>LTE</td> <td>Long Term Evolution。現行の第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。日本、アメリカ、欧州の一部通信事業者では本格的な商用サービスが開始されている。</td> </tr> <tr> <td>LTE Advanced</td> <td>ITU(国際電気通信連合)で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEをさらに高速化し、静止／低速移動時で最大1Gbps、高速移動時で最大100Mbpsを目指している。現在3GPPで国際標準規格の策定が進められている。</td> </tr> <tr> <td>W-CDMA</td> <td>Wide Band Code Division Multiple Access。第3世代携帯電話(3G)の通信方式の一つ。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能。</td> </tr> <tr> <td>Wifi</td> <td>Wireless Fidelity。Wi-Fi Alliance によって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名。</td> </tr> <tr> <td>WiMAX</td> <td>最大40Mbpsの高速通信を可能とするモバイルブロードバンド通信システム。</td> </tr> </tbody> </table>	Bluetooth	デジタル機器の近距離無線通信規格の一つ。数m程度の範囲で、音声やデータ通信を行う。	CDMA	Code Division Multiple Access(符号分割多元接続)。携帯電話などの伝送方式に採用されているデジタル変調方式で、同じ周波数帯の電波を複数のユーザーが効率的に共用する多元接続方式の一つ。	GSM	Global System for Mobile Communications。欧州で規格が統一された携帯電話端末の標準規格。世界的に最も普及している第2世代移動通信方式。	LTE	Long Term Evolution。現行の第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。日本、アメリカ、欧州の一部通信事業者では本格的な商用サービスが開始されている。	LTE Advanced	ITU(国際電気通信連合)で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEをさらに高速化し、静止／低速移動時で最大1Gbps、高速移動時で最大100Mbpsを目指している。現在3GPPで国際標準規格の策定が進められている。	W-CDMA	Wide Band Code Division Multiple Access。第3世代携帯電話(3G)の通信方式の一つ。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能。	Wifi	Wireless Fidelity。Wi-Fi Alliance によって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名。	WiMAX	最大40Mbpsの高速通信を可能とするモバイルブロードバンド通信システム。
Bluetooth	デジタル機器の近距離無線通信規格の一つ。数m程度の範囲で、音声やデータ通信を行う。																
CDMA	Code Division Multiple Access(符号分割多元接続)。携帯電話などの伝送方式に採用されているデジタル変調方式で、同じ周波数帯の電波を複数のユーザーが効率的に共用する多元接続方式の一つ。																
GSM	Global System for Mobile Communications。欧州で規格が統一された携帯電話端末の標準規格。世界的に最も普及している第2世代移動通信方式。																
LTE	Long Term Evolution。現行の第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。日本、アメリカ、欧州の一部通信事業者では本格的な商用サービスが開始されている。																
LTE Advanced	ITU(国際電気通信連合)で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEをさらに高速化し、静止／低速移動時で最大1Gbps、高速移動時で最大100Mbpsを目指している。現在3GPPで国際標準規格の策定が進められている。																
W-CDMA	Wide Band Code Division Multiple Access。第3世代携帯電話(3G)の通信方式の一つ。動画・音声によるリアルタイムの通信が可能。																
Wifi	Wireless Fidelity。Wi-Fi Alliance によって無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド名。																
WiMAX	最大40Mbpsの高速通信を可能とするモバイルブロードバンド通信システム。																
端末認証／相互接続試験 (コンFORMANCEテスト)	3GPP規格を採用する地域において、端末の送信特性や受信特性、パフォーマンスや、端末と基地局間の通信手順など、通信事業者の基地局とメーカーの移動端末機との相互接続を保証するための試験。																

投資家向け情報 (2012年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL : http://www.anritsu.com
創業 <small>(せきさんしゃ)</small> (石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年)3月17日
資本金	17,105,696,688円
従業員数	3,681名(連結) 824名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部(証券コード:6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	12,661名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 BBB+ (2012年5月11日更新) 短期債 a-2
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	137,753,771株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,808	10.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,221	8.18
日本電気株式会社	8,312	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,690	3.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	3,062	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	2,696	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.82
住友生命保険相互会社	2,314	1.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,247	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,847	1.35

(注)出資比率は自己株式(628,804株)を控除して計算しています。

主要子会社 (2012年3月31日現在)

日 本	主な事業内容	EMEA	主な事業内容
アンリツ産機システム株式会社	産業機械(開発・製造・販売・保守)	Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)	Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発)
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	計測(校正・修理・保守)	Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd. (英国)	産業機械(販売・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発	Anritsu GmbH(ドイツ)	計測(販売・保守)
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)	Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造)	Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、 カタログ等制作	Anritsu Solutions S.r.l.(イタリア)	計測(開発)
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸	Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務	Anritsu AB(スウェーデン)	計測(販売・保守)
アンリツテクマック株式会社	加工品(製造・販売)	Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	計測(開発)
米 州	主な事業内容	アジア他	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社	Anritsu Company Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)	Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu Instruments Company (米国)	計測(開発)	Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc. (米国)	産業機械(販売・保守)	Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	産業機械(販売・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)	Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletrônica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)	Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)	Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
		Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	産業機械(製造・保守)
		Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)

(注)アンリツテクマック株式会社は2013年3月期よりATテクマック株式会社となりました。